



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 ピエトロ

上場取引所 東

コード番号 2818 URL <http://www.pietro.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 泰行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・IR部長 (氏名) 森山 勇二

TEL 092-724-4925

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,618	2.1	518	4.4	510	7.6	284	39.3
29年3月期	9,825	1.0	496	5.0	474	6.6	469	49.1

(注) 包括利益 30年3月期 281百万円 (38.2%) 29年3月期 455百万円 (40.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	45.86		5.5	5.5	5.4
29年3月期	76.43		10.3	5.3	5.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	8,979	5,141	57.3	846.40
29年3月期	9,619	5,287	55.0	845.10

(参考) 自己資本 30年3月期 5,141百万円 29年3月期 5,287百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	216	781	666	1,524
29年3月期	703	1,136	777	1,193

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		20.00	20.00	125	26.2	2.6
30年3月期		0.00		20.00	20.00	121	43.6	2.4
31年3月期(予想)		0.00		21.00	21.00		36.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,120	5.2	620	19.6	600	17.6	350	22.9	57.61

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	6,257,230 株	29年3月期	6,257,230 株
期末自己株式数	30年3月期	182,368 株	29年3月期	529 株
期中平均株式数	30年3月期	6,211,245 株	29年3月期	6,140,301 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,366	2.1	476	6.5	499	17.2	297	17.3
29年3月期	9,564	0.6	447	7.5	426	9.3	359	21.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	47.83	
29年3月期	58.51	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	8,614	4,912	57.0	786.23
29年3月期	9,282	5,042	54.3	805.98

(参考) 自己資本 30年3月期 4,912百万円 29年3月期 5,042百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況 2 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会及び決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年5月11日(金)及び平成30年5月14日(月)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。決算補足説明資料については、説明会当日に会場にて配布いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	18
(デリバティブ取引関係)	19
(退職給付関係)	19
(税効果会計関係)	20
(賃貸等不動産関係)	20
(セグメント情報)	21
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(重要な会計方針)	31
(貸借対照表関係)	32
(損益計算書関係)	33
(リース取引関係)	33
(有価証券関係)	33
(税効果会計関係)	34
(重要な後発事象)	34
5. その他	34
役員の異動	34

※ 当社は、以下のとおりアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

- ・平成30年5月11日(金)……………アナリスト向け決算説明会
- ・平成30年5月14日(月)……………アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は引続き緩やかな回復基調が続き、雇用環境におきましても緩やかな改善が続いております。しかしながら海外情勢等による将来的な不安要素もあり、個人消費におきましては、可処分所得の伸び悩みや物価上昇への懸念が根強く、依然として購買への慎重姿勢が続き、低迷が続いております。

食品業界及び外食業界におきましても、低価格志向などの生活防衛意識が継続する一方、品質や機能性を求める選別消費の傾向が高まっております。

このような状況のもと、当社グループは、「おいしさと健康」を追求した高付加価値商品のご提供をととしてブランド価値の向上を図り、新商品の開発を行うとともに、コストの削減に努めてまいりました。

販売面では、首都圏での認知度の拡大と売上増加のため、平成29年10月下旬から11月初旬、さらに平成30年2月下旬から3月初旬に、初めての試みとして、関東ローカルスポットCMを集中投下しました。しかしながら、食品事業は前期発売した「濃い味 和風しょうゆ&生姜」と「ノンオイル 和風しょうゆ&レモン」が第1四半期において予想以上に販売量が減少し、さらに第2四半期以降は、野菜の高騰による影響を受けました。一方、レストラン事業は福岡地区店舗の売上高の増加と、ミスタードーナツ様向けパスタソースの販売により売上高が増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高につきましては、96億18百万円（前期比2.1%減）となりました。

売上総利益は、売上高の減少及び工場の減価償却費の増加額30百万円、固定資産税の増加額4百万円等により前期比1.4%減少しました。販売費及び一般管理費は全社的に経費の削減に努め、前期比2.0%減少しました。このことにより、営業利益は5億18百万円（前期比4.4%増）となり、経常利益は前期発生した新株発行費が無くなったことにより、5億10百万円（前期比7.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失が83百万円発生したこと等により、2億84百万円（前期比39.3%減）となりました。

*参考（四半期別前年同期対比表）

単位：百万円

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	金額	2,457	2,479	2,310	2,370	9,618
	前年増減率	△5.4%	△4.2%	+1.8%	+0.0%	△2.1%
営業利益	金額	138	160	96	123	518
	前年増減率	△42.8%	+6.5%	+1,447.5%	+25.6%	+4.4%
経常利益	金額	136	158	94	121	510
	前年増減率	△40.4%	+8.8%	+1,965.6%	+26.9%	+7.6%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

【食品事業】

今期の経営方針である「主カアイテム（280ml）の販売強化」、「ブランド戦略継続」、「ゾーニング戦略推進」、「北部九州エリア深耕及び首都圏販売強化」のもと、売上拡大を図ってまいりました。

当連結会計年度におきましては、ドレッシング類では、「オレンジキャップ」と「焙煎香りごま」の販売量は前期を上回って推移し、平成29年3月に新商品を投入しましたが、「濃い味 和風しょうゆ&生姜」及び「ノンオイル 和風しょうゆ&レモン」の減少額を補うことができませんでした。

さらに例年以上の野菜高騰の影響を受け、半期別で売上高を前年同期と比較しますと、上半期は94.3%、下半期は100.6%となり、通期では前期比減少となりました。

「万能調味料」として、使い方、食べ方提案など商品価値を伝える営業をさらに強化し、カニバリゼーションを回避するためにポジショニング等を差別化し、地域戦略では首都圏の拡販に注力して売上拡大に引き続き取り組んでまいります。

またパスタソースにつきましては、前期にパッケージデザインを一新し、新商品を上市したことなどにより、売上高は引続き堅調に推移しております。

平成30年春の新商品「おうちパスタ」シリーズは、得意先からの評判がよく、既に一部の地域では先行発売を行い、これからの売上高増加に寄与いたします。

以上の結果、売上高は69億8百万円（前期比3.0%減）、セグメント利益は20億27百万円（前期比6.4%減）となりました。

【レストラン事業】

当連結累計期間は「既存店の活性化」、「新業態店舗のテコ入れ」、「提携事業の強化」のもと売上拡大と利益改善を図ってまいりました。旬の食材を取り入れた季節ごとのメニューとして、「春のごちそうフェア」と地元企業の食材を取り入れた「冷製パスタフェア」を実施いたしました。

また、平成29年7月にはグランドメニューを刷新し、洋麺屋ピエトロの原点である、お客様が自由にソースと具材を選べるサービス「カスタマイズパスタ」の再開や、健康志向に 대응するため、野菜・タンパク質・フルーツなどが一皿に詰まったサラダなど、健康を追求するピエトロらしさを展開しました。同時にメニューの数を絞り込み原価の低減にも努めました。平成29年12月28日からは、初めて高価格帯にも挑戦した「蟹フェア」を実施しました。

ミスタードーナツ様との提携事業につきましては、平成30年2月から本格的に稼働し着実に成果を上げています。

さらに、店舗の立地条件による強化メニューの選別など、個店別に対策を講じる細かな戦略を行いました。

福岡地区の都市型店舗は売上高が前期比4.6%増加し、郊外型店舗も前期比0.3%増加しましたが、東京地区は閉店店舗の影響もあり前期比8.4%減少し、F C店舗も閉店の影響により売上高が減少しました。また、ミスタードーナツ様への売上高は前期比94百万円増加しました。利益改善対策としては、当社グループの不採算直営店舗を第4四半期に3店舗閉店いたしました。

以上の結果、売上高は25億43百万円（前期比0.3%増）、セグメント損失は72百万円（前期は110百万円のセグメント損失）となりました。

<店舗数の増減>

(単位：店舗)

	前 期 末	増 加	減 少	当 期 末
直 営 店	28 (1)	- (-)	3 (-)	25 (1)
F C 店	17 (-)	- (-)	1 (-)	16 (-)
合 計	45 (1)	- (-)	4 (-)	41 (1)

(注) () 内は内数であり、海外店舗数であります。

【その他（本社ビル等の賃貸）事業】

その他（本社ビル等の賃貸）事業におきましては、売上高は1億66百万円（前期比0.1%増）、セグメント利益は92百万円（前期比0.1%減）となりました。

②今後の見通し

日本経済は、引き続き緩やかな回復が続く見通しではありますが、家計部門では各種商品の値上げがあり、消費者マインドの改善は停滞状態が予想され、エネルギー価格の上昇など予断を許さない状況であると想定されます。

平成31年3月期の連結業績予想につきましては次のとおりであります。

食品事業は、主力ドレッシングである280mlシリーズの販売を引き続き確実に推し進めると共に、既に高評価を受けている新規投入商品の「おうちパスタ」シリーズを含むパスタ関連商品の販売を強化してまいります。また、様々な食べ方の提案も含めた需要開拓に努めるとともに、高品質高価格帯の商品展開等、価格競争とは一線を引いた販売戦略を図ってまいります。地域的には、拡販余地の大きい関東地域は、さらなるブランド強化による販売拡大を図り、ブランド認知度が高い北部九州地域は、既存顧客への深耕営業に努めます。

レストラン事業は、フレッシュ野菜の国産化と健康メニューの強化を図ると共に、ディナーメニューを充実し、スタッフスキル向上による顧客満足度向上を図り、個店管理を徹底することにより収益改善に努めてまいります。平成30年2月から本格的に稼働となりましたミスタードーナツ様との提携事業に関しましては、おいしさ向上による販売数の増加を目指し、年間を通して売上高の向上に繋がります。

以上の基本戦略を実施することにより、次期の業績につきましては、売上高は101億20百万円（前期比5.2%増）、営業利益は6億20百万円（前期比19.6%増）、経常利益は6億円（前期比17.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億50百万円（前期比22.9%増）を予想しております。

なお、上記に記載した業績予想値は、今後様々な要因により変動する可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて6億40百万円減少し、89億79百万円となりました。これは主に売掛金が1億47百万円増加する一方、現金及び預金が2億95百万円、有形固定資産（純額）が2億54百万円、保険積立金が2億54百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億94百万円減少し38億37百万円となりました。これは主に買掛金が99百万円、未払金が1億68百万円それぞれ増加する一方、長期借入金（1年内を含む）が1億93百万円、役員退職慰労引当金が5億69百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億45百万円減少し51億41百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当1億25百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益2億84百万円の計上、並びに自己株式の買取り3億2百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億30百万円増加し、15億24百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が増加したことや役員退職慰労金の支払いが発生したことなどにより、前年同期に比べ4億86百万円減少し、2億16百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の解約による払戻し、保険積立金の減少などにより、前年同期に比べ19億18百万円増加し、7億81百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得などにより、前年同期に比べ14億43百万円の支出増の6億66百万円の支出となりました。

項 目	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	55.0%	57.3%
時価ベースの自己資本比率	106.6%	112.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.0年	9.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	63.1倍	23.9倍

(注) 1. 各指標の計算は以下により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,751,961	1,456,338
預け金	52,172	68,634
売掛金	1,323,322	1,471,208
商品及び製品	78,818	99,914
仕掛品	2,972	4,087
原材料及び貯蔵品	117,636	112,322
未収還付法人税等	—	80,332
1年内回収予定の敷金及び保証金	18,636	44,814
繰延税金資産	25,402	62,317
その他	102,164	146,682
貸倒引当金	△3,226	△3,943
流動資産合計	3,469,861	3,542,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,466,423	4,430,771
減価償却累計額	△2,247,050	△2,346,335
建物及び構築物 (純額)	2,219,372	2,084,435
機械装置及び運搬具	1,046,159	1,054,924
減価償却累計額	△501,952	△567,711
機械装置及び運搬具 (純額)	544,206	487,212
工具、器具及び備品	583,419	553,575
減価償却累計額	△431,881	△447,480
工具、器具及び備品 (純額)	151,538	106,094
土地	2,006,202	2,006,202
リース資産	247,222	256,589
減価償却累計額	△174,876	△201,418
リース資産 (純額)	72,346	55,171
建設仮勘定	941	941
有形固定資産合計	4,994,608	4,740,058
無形固定資産	30,551	32,950
投資その他の資産		
投資有価証券	110,644	114,219
繰延税金資産	204,481	36,003
敷金及び保証金	440,297	403,147
保険積立金	323,235	68,764
その他	67,153	62,625
貸倒引当金	△21,159	△20,974
投資その他の資産合計	1,124,653	663,785
固定資産合計	6,149,812	5,436,793
資産合計	9,619,673	8,979,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	439,857	539,233
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	193,288	158,266
未払金	390,842	559,426
未払法人税等	124,388	12,843
賞与引当金	46,081	46,480
その他	223,036	329,976
流動負債合計	2,917,494	3,146,225
固定負債		
長期借入金	445,898	287,632
リース債務	55,253	39,063
長期預り敷金	86,234	86,815
役員退職慰労引当金	700,996	131,207
退職給付に係る負債	58,053	67,494
資産除去債務	68,190	79,319
固定負債合計	1,414,626	691,531
負債合計	4,332,121	3,837,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,042,389	1,042,389
資本剰余金	1,074,635	1,074,635
利益剰余金	3,141,823	3,301,523
自己株式	△495	△302,893
株主資本合計	5,258,352	5,115,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,871	28,790
為替換算調整勘定	328	△2,699
その他の包括利益累計額合計	29,199	26,090
純資産合計	5,287,552	5,141,745
負債純資産合計	9,619,673	8,979,502

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	9,825,762	9,618,000
売上原価	3,937,735	3,815,018
売上総利益	5,888,026	5,802,981
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,326,215	1,327,905
運賃	322,109	320,547
広告宣伝費	559,474	483,963
役員報酬	202,737	157,719
給料及び手当	1,261,237	1,271,609
賞与	39,752	36,790
賞与引当金繰入額	34,129	35,337
退職給付費用	21,618	33,233
役員退職慰労引当金繰入額	32,289	30,819
福利厚生費	150,695	155,608
水道光熱費	135,969	131,737
減価償却費	114,641	110,135
地代家賃	455,021	437,001
その他	735,626	752,144
販売費及び一般管理費合計	5,391,517	5,284,553
営業利益	496,508	518,428
営業外収益		
受取利息	148	263
受取配当金	1,631	1,742
その他	2,545	2,016
営業外収益合計	4,325	4,021
営業外費用		
支払利息	11,116	9,282
シンジケートローン手数料	2,094	2,494
新株発行費	13,062	—
為替差損	183	384
その他	133	186
営業外費用合計	26,589	12,348
経常利益	474,243	510,102
特別利益		
固定資産売却益	565	—
保険解約返戻金	59,960	39,455
受取保険金	—	170,785
その他	204	3,500
特別利益合計	60,730	213,740
特別損失		
固定資産除却損	5,403	2,200
減損損失	37,379	83,761
役員退職慰労金	—	177,366
その他	850	3,264
特別損失合計	43,632	266,592
税金等調整前当期純利益	491,341	457,250
法人税、住民税及び事業税	210,104	40,817
法人税等調整額	△188,077	131,598
法人税等合計	22,026	172,415
当期純利益	469,314	284,834
親会社株主に帰属する当期純利益	469,314	284,834

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	469,314	284,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,333	△80
為替換算調整勘定	△6,204	△3,028
その他の包括利益合計	△13,537	△3,109
包括利益	455,777	281,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	455,777	281,725
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	474,400	506,645	2,789,921	△495	3,770,471
当期変動額					
剰余金の配当			△117,413		△117,413
親会社株主に帰属する当期純利益			469,314		469,314
新株の発行	567,989	567,989			1,135,979
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	567,989	567,989	351,901	—	1,487,881
当期末残高	1,042,389	1,074,635	3,141,823	△495	5,258,352

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	36,204	6,532	42,737	3,813,208
当期変動額				
剰余金の配当				△117,413
親会社株主に帰属する当期純利益				469,314
新株の発行				1,135,979
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,333	△6,204	△13,537	△13,537
当期変動額合計	△7,333	△6,204	△13,537	1,474,343
当期末残高	28,871	328	29,199	5,287,552

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,042,389	1,074,635	3,141,823	△495	5,258,352
当期変動額					
剰余金の配当			△125,134		△125,134
親会社株主に帰属する当期純利益			284,834		284,834
自己株式の取得				△302,397	△302,397
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	159,700	△302,397	△142,697
当期末残高	1,042,389	1,074,635	3,301,523	△302,893	5,115,655

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	28,871	328	29,199	5,287,552
当期変動額				
剰余金の配当				△125,134
親会社株主に帰属する当期純利益				284,834
自己株式の取得				△302,397
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80	△3,028	△3,109	△3,109
当期変動額合計	△80	△3,028	△3,109	△145,806
当期末残高	28,790	△2,699	26,090	5,141,745

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	491,341	457,250
減価償却費	279,663	301,793
減損損失	37,379	83,761
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	726	531
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,303	398
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32,289	△569,789
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	91	9,440
固定資産売却損益 (△は益)	△565	—
固定資産除却損	5,403	2,200
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,538
会員権売却損益 (△は益)	—	△3,500
保険解約返戻金	△59,960	△39,455
受取保険金	—	△170,785
受取利息及び受取配当金	△1,779	△2,005
支払利息	11,116	9,282
売上債権の増減額 (△は増加)	80,027	△148,234
たな卸資産の増減額 (△は増加)	42,153	△17,133
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56,627	99,522
未払金の増減額 (△は減少)	△38,290	166,133
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,006	94,616
その他	34,097	△28,345
小計	888,767	247,221
保険金の受取額	—	170,785
法人税等の支払額	△185,536	△201,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	703,231	216,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△160,000	△45,000
定期預金の払戻による収入	5,252	655,017
有形固定資産の取得による支出	△1,029,639	△51,658
有形固定資産の売却による収入	1,000	—
無形固定資産の取得による支出	△850	△28,730
投資有価証券の取得による支出	△13,611	△3,701
関係会社出資金の払込による支出	—	△9,980
会員権の売却による収入	—	5,774
敷金及び保証金の差入による支出	△14,090	△751
敷金及び保証金の回収による収入	14,826	3,681
貸付けによる支出	—	△30,000
長期前払費用の取得による支出	△23,534	△9,324
保険積立金の積立による支出	△18,648	△21,339
保険積立金の解約による収入	100,777	315,265
長期預り金の受入による収入	1,930	580
長期預り金の返還による支出	△1,680	—
利息及び配当金の受取額	1,779	1,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,136,489	781,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	—
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△178,308	△193,288
リース債務の返済による支出	△38,680	△35,844
株式の発行による収入	1,122,917	—
自己株式の取得による支出	—	△302,876
配当金の支払額	△117,425	△125,104
利息の支払額	△11,150	△9,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	777,352	△666,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,870	△1,259
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	342,224	330,838
現金及び現金同等物の期首残高	851,309	1,193,533
現金及び現金同等物の期末残高	1,193,533	1,524,371

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

㈱ピエトロソリューションズ

㈱ピエトロフレッシュサプライ

ANGELO PIETRO, INC.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

合同会社のこべジファーム (平成29年11月新規設立)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

合同会社のこべジファーム

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ANGELO PIETRO, INC.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

原材料

総平均法による原価法

ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～41年

機械装置及び運搬具 2年～10年

工具、器具及び備品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

(ホ) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(ト) その他重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	882,246千円	864,159千円
土地	1,793,448千円	1,793,448千円
計	2,675,694千円	2,657,607千円
短期借入金	636,684千円	691,695千円
1年内返済予定の長期借入金	128,282千円	123,234千円
長期借入金	343,374千円	220,140千円
計	1,108,340千円	1,035,069千円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—千円	—千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	72,508千円	60,344千円

※2 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	565千円	—

※3 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物及び構築物	4,887千円	建物及び構築物 2,074千円
機械装置及び運搬具	36千円	機械装置及び運搬具 0千円
工具、器具及び備品	480千円	工具、器具及び備品 125千円
計	5,403千円	計 2,200千円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
福岡市博多区	レストラン	建物等	31,075千円
福岡市中央区	ファストフード店	建物等	4,125千円
東京都国立市	レストラン	工具、器具及び備品等	2,178千円

当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。

レストラン及びファストフード店については、収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

レストラン及びファストフード店の回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.92%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
福岡県糟屋郡志免町	レストラン	建物等	2,614千円
大阪市西区	ファストフード店	建物等	5,549千円
福岡市博多区	レストラン	建物等	13,997千円
東京都中央区	レストラン	建物等	41,023千円
東京都練馬区	レストラン	建物等	4,145千円
福岡市中央区	基幹システム	ソフトウェア仮勘定	16,430千円

当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。

レストラン及びファストフード店については、収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

基幹システムについては、今後使用する見込みがない為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

レストラン及びファストフード店の回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.91%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△10,545千円	△116千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△10,545	△116
税効果額	3,212	35
その他有価証券評価差額金	△7,333	△80
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△6,204	△3,028
その他の包括利益合計	△13,537	△3,109

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	5,591,630	665,600	—	6,257,230
合計	5,591,630	665,600	—	6,257,230
自己株式				
普通株式	529	—	—	529
合計	529	—	—	529

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加665,600株は、新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,413	21	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	125,134	利益剰余金	20	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	6,257,230	—	—	6,257,230
合計	6,257,230	—	—	6,257,230
自己株式				
普通株式	529	181,839	—	182,368
合計	529	181,839	—	182,368

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加181,839株は、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による増加181,800株、単元未満株式の買取りによる増加39株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	125,134	20	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	121,497	利益剰余金	20	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,751,961千円	1,456,338千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△610,600千円	△600千円
預け金勘定	52,172千円	68,634千円
現金及び現金同等物	1,193,533千円	1,524,371千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	93,672	50,570	43,102
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	93,672	50,570	43,102
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	4,672	6,257	△1,584
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	4,672	6,257	△1,584
合計	98,344	56,827	41,517

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,300千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	53,662	97,108	43,445
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	53,662	97,108	43,445
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	6,855	4,811	△2,044
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	6,855	4,811	△2,044
合計	60,518	101,919	41,400

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,300千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度である。)では、給与に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与に基づいた一時金を支給していません。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	57,962千円	58,053千円
退職給付費用	27,812	50,662
退職給付の支払額	△5,198	△21,206
制度への拠出額	△22,522	△20,015
退職給付に係る負債の期末残高	58,053	67,494

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	151,583千円	157,574千円
年金資産	△245,113	△247,654
	△93,529	△90,080
非積立型制度の退職給付債務	151,583	157,574
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	58,053	67,494
退職給付に係る負債	58,053	67,494
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	58,053	67,494

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 27,812千円 当連結会計年度 50,662千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	10,201千円	—千円
貸倒引当金	6,725千円	7,605千円
賞与引当金	14,179千円	14,170千円
役員退職慰労引当金	214,899千円	39,965千円
退職給付に係る負債	17,702千円	20,558千円
投資有価証券評価損	15,135千円	15,603千円
会員権評価損	11,809千円	3,525千円
減損損失	41,972千円	45,328千円
資産除去債務	19,897千円	22,981千円
繰越欠損金	—千円	71,195千円
その他	4,885千円	5,225千円
繰延税金資産小計	357,409千円	246,160千円
評価性引当額	△84,958千円	△95,527千円
繰延税金資産合計	272,450千円	150,632千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	12,646千円	12,610千円
敷金及び保証金	23,122千円	22,411千円
その他	6,798千円	17,290千円
繰延税金負債合計	42,566千円	52,312千円
繰延税金資産の純額	229,883千円	98,320千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	25,402千円	62,317千円
固定資産—繰延税金資産	204,481千円	36,003千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	3.1%
法人住民税均等割	3.8%	4.1%
評価性引当額の増減	△34.0%	△0.8%
その他	0.9%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.5%	37.7%

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービス別に事業単位を構成しており、「食品事業」、「レストラン事業」、「その他(本社ビル等の賃貸)事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」はドレッシング、ソース、レトルト等の製造販売を行っております。「レストラン事業」はサブゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店の経営を行っております。「その他(本社ビル等の賃貸)事業」は本社ビル等の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等 の賃貸) 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	7,125,323	2,534,414	166,023	9,825,762	—	9,825,762
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,949	1,949	△1,949	—
計	7,125,323	2,534,414	167,972	9,827,711	△1,949	9,825,762
セグメント利益又は損失(△)	2,165,220	△110,894	92,534	2,146,860	△1,650,352	496,508
セグメント資産	3,634,974	1,258,407	1,816,130	6,709,512	2,910,161	9,619,673
その他の項目						
減価償却費	123,262	76,090	25,898	225,251	54,411	279,663
減損損失	—	37,379	—	37,379	—	37,379
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	911,089	125,263	2,372	1,038,725	22,618	1,061,344

(注) 1 (1)セグメント間の内部売上高又は振替高はセグメント間取引のため、消去しております。

(2)セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3)セグメント資産のうち調整額に含めた金額は、主に全社資産であり、管理部門に係る資産等でありませぬ。

(4)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち調整額に含めた金額は、主に管理部門に係るもの等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等 の賃貸) 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,908,739	2,543,027	166,233	9,618,000	—	9,618,000
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,949	1,949	△1,949	—
計	6,908,739	2,543,027	168,182	9,619,949	△1,949	9,618,000
セグメント利益又は損失(△)	2,027,003	△72,800	92,413	2,046,617	△1,528,188	518,428
セグメント資産	3,706,889	1,268,484	1,781,143	6,756,517	2,222,984	8,979,502
その他の項目						
減価償却費	153,782	66,876	25,911	246,570	55,222	301,793
減損損失	—	67,331	—	67,331	16,430	83,761
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,535	45,795	1,228	69,559	59,193	128,752

- (注) 1 (1)セグメント間の内部売上高又は振替高はセグメント間取引のため、消去しております。
(2)セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
(3)セグメント資産のうち調整額に含めた金額は、主に全社資産であり、管理部門に係る資産等であります。
(4)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち調整額に含めた金額は、主に管理部門に係るもの等であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業株式会社	1,338,971千円	食品事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業株式会社	1,111,903千円	食品事業
三菱食品株式会社	1,056,925千円	食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332,128	製油事業 他	(被所有) 直接 17.9	商品の仕入	(株)ピエトロソリューションズによる原材料の仕入	334,058	買掛金	62,955

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 上記取引金額及び期末残高は卸業者を経由しての金額であります。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
原材料の仕入価格につきましては、大豆相場、為替相場を参考にして、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332,128	製油事業 他	(被所有) 直接 18.4	商品の仕入	(株)ピエトロソリューションズによる原材料の仕入	344,779	買掛金	93,362

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 上記取引金額及び期末残高は卸業者を経由しての金額であります。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
原材料の仕入価格につきましては、大豆相場、為替相場を参考にして、一般的取引条件と同様に決定しております。

②連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子会社	(同)のこべジファーム	福岡市中央区	10,000	農産物の生産及び販売	(所有) 直接 99.8	役員の兼任	資金の貸付	30,000	短期貸付金	30,000

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

- (3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
 前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び主要株主(個人)	西川啓子	—	—	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 2.98 間接 25.27	当社代表取締役会長	自己株式の取得	302,333	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

自己株式の取得については、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により取得しており、取引価格は、平成30年1月31日の終値です。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	845円10銭	846円40銭
1株当たり当期純利益金額	76円43銭	45円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	469,314	284,834
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	469,314	284,834
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,140	6,211

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,287,552	5,141,745
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,287,552	5,141,745
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	6,256	6,074

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,431,442	1,123,109
売掛金	1,301,602	1,452,966
商品及び製品	69,356	91,653
仕掛品	2,972	4,087
原材料及び貯蔵品	117,553	112,240
前払費用	86,851	102,915
繰延税金資産	28,706	61,264
その他	101,450	230,040
貸倒引当金	△3,148	△3,562
流動資産合計	3,136,788	3,174,716
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,132,952	2,006,255
構築物	25,292	22,982
機械及び装置	508,461	459,822
車両運搬具	35,745	27,390
工具、器具及び備品	129,562	89,597
土地	1,965,002	1,965,002
リース資産	66,980	50,652
建設仮勘定	941	941
有形固定資産合計	4,864,938	4,622,645
無形固定資産		
ソフトウェア	14,582	18,079
リース資産	11,554	10,456
その他	4,379	4,379
無形固定資産合計	30,516	32,915
投資その他の資産		
投資有価証券	110,644	114,219
関係会社株式	144,553	144,553
繰延税金資産	199,371	35,192
敷金及び保証金	428,992	391,951
保険積立金	323,235	68,764
その他	64,964	50,519
貸倒引当金	△21,159	△20,974
投資その他の資産合計	1,250,601	784,226
固定資産合計	6,146,056	5,439,787
資産合計	9,282,844	8,614,503

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	446,074	495,467
短期借入金	1,450,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	188,284	153,262
リース債務	33,633	32,413
未払金	398,541	563,661
未払費用	133,123	142,877
未払法人税等	111,491	2,843
未払消費税等	13,103	107,527
前受金	5,860	5,900
預り金	11,250	16,656
前受収益	12,750	12,918
賞与引当金	45,189	46,133
流動負債合計	2,849,302	3,029,663
固定負債		
長期借入金	425,088	271,826
リース債務	50,373	35,098
退職給付引当金	58,053	67,494
役員退職慰労引当金	700,996	131,207
その他	156,265	166,978
固定負債合計	1,390,777	672,604
負債合計	4,240,079	3,702,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,042,389	1,042,389
資本剰余金		
資本準備金	1,084,912	1,084,912
資本剰余金合計	1,084,912	1,084,912
利益剰余金		
利益準備金	8,150	8,150
その他利益剰余金		
別途積立金	1,734,000	1,734,000
繰越利益剰余金	1,144,937	1,316,887
利益剰余金合計	2,887,087	3,059,037
自己株式	△495	△302,893
株主資本合計	5,013,893	4,883,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,871	28,790
評価・換算差額等合計	28,871	28,790
純資産合計	5,042,764	4,912,235
負債純資産合計	9,282,844	8,614,503

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	9,564,247	9,366,948
売上原価	3,924,323	3,803,746
売上総利益	5,639,924	5,563,202
販売費及び一般管理費	5,192,164	5,086,363
営業利益	447,760	476,838
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,768	32,414
その他	2,518	1,985
営業外収益合計	4,287	34,399
営業外費用		
支払利息	10,590	8,803
シンジケートローン手数料	2,094	2,494
新株発行費	13,062	—
為替差損	183	384
その他	90	186
営業外費用合計	26,020	11,869
経常利益	426,027	499,368
特別利益		
固定資産売却益	565	—
保険解約返戻金	59,960	39,455
受取保険金	—	170,785
その他	—	3,500
特別利益合計	60,525	213,740
特別損失		
関係会社株式評価損	73,254	—
減損損失	37,379	83,761
役員退職慰労金	—	177,366
その他	16,060	5,464
特別損失合計	126,693	266,592
税引前当期純利益	359,859	446,516
法人税、住民税及び事業税	188,616	17,777
法人税等調整額	△187,997	131,655
法人税等合計	618	149,433
当期純利益	359,240	297,083

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,734,000	903,109	2,645,259	△495	3,636,086
当期変動額									
新株の発行	567,989	567,989	567,989						1,135,979
剰余金の配当						△117,413	△117,413		△117,413
当期純利益						359,240	359,240		359,240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	567,989	567,989	567,989	—	—	241,827	241,827	—	1,377,807
当期末残高	1,042,389	1,084,912	1,084,912	8,150	1,734,000	1,144,937	2,887,087	△495	5,013,893

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	36,204	36,204	3,672,291
当期変動額			
新株の発行			1,135,979
剰余金の配当			△117,413
当期純利益			359,240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,333	△7,333	△7,333
当期変動額合計	△7,333	△7,333	1,370,473
当期末残高	28,871	28,871	5,042,764

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,042,389	1,084,912	1,084,912	8,150	1,734,000	1,144,937	2,887,087	△495	5,013,893
当期変動額									
剰余金の配当						△125,134	△125,134		△125,134
当期純利益						297,083	297,083		297,083
自己株式の取得								△302,397	△302,397
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	171,949	171,949	△302,397	△130,447
当期末残高	1,042,389	1,084,912	1,084,912	8,150	1,734,000	1,316,887	3,059,037	△302,893	4,883,445

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,871	28,871	5,042,764
当期変動額			
剰余金の配当			△125,134
当期純利益			297,083
自己株式の取得			△302,397
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80	△80	△80
当期変動額合計	△80	△80	△130,528
当期末残高	28,790	28,790	4,912,235

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

②原材料

総平均法による原価法

ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法

③貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～41年

構築物 2年～25年

機械及び装置 2年～10年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 2年～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	882,246千円	864,159千円
土地	1,793,448千円	1,793,448千円
計	2,675,694千円	2,657,607千円
短期借入金	636,684千円	691,695千円
1年内返済予定の長期借入金	128,282千円	123,234千円
長期借入金	343,374千円	220,140千円
計	1,108,340千円	1,035,069千円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	20,629千円	26,938千円
短期金銭債務	197,636千円	210,772千円
長期金銭債務	21,190千円	21,190千円

3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	37,261千円	37,449千円
仕入高	1,169,397千円	1,155,900千円
営業取引外の取引高	— 千円	30,500千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度79%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度21%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売促進費	1,317,770千円	1,318,889千円
広告宣伝費	558,785千円	482,861千円
給料及び手当	1,177,517千円	1,192,710千円
賞与引当金繰入額	33,236千円	34,990千円
退職給付引当金繰入額	21,618千円	33,233千円
役員退職慰労引当金繰入額	32,289千円	30,819千円
減価償却費	102,788千円	99,886千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額144,553千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額144,553千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	9,168千円	— 千円
賞与引当金	13,868千円	14,052千円
貸倒引当金	16,156千円	16,219千円
役員退職慰労引当金	214,899千円	39,965千円
退職給付引当金	17,702千円	20,558千円
投資有価証券評価損	15,135千円	15,603千円
会員権評価損	11,102千円	2,832千円
関係会社株式評価損	29,711千円	29,711千円
減損損失	40,113千円	43,677千円
資産除去債務	19,897千円	22,981千円
繰越欠損金	— 千円	44,173千円
その他	4,837千円	2,326千円
繰延税金資産小計	392,593千円	252,102千円
評価性引当額	△121,949千円	△111,394千円
繰延税金資産合計	270,644千円	140,707千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	12,646千円	12,610千円
敷金及び保証金	23,122千円	22,411千円
その他	6,798千円	9,228千円
繰延税金負債合計	42,566千円	44,250千円
繰延税金資産の純額	228,077千円	96,457千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	3.1%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	— %	△2.1%
法人住民税均等割	5.2%	4.1%
評価性引当額の増減	△40.7%	△2.3%
その他	0.8%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2%	33.5%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

- (1) 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- (2) その他の役員の変動
該当事項はありません。